

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年9月11日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 土橋 一仁
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 土橋 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社コーセーアールイー東京支店 （東京都千代田区神田美土代町9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年7月31日	自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (千円)	3,395,040	4,218,646	12,150,447
経常利益 (千円)	268,434	252,331	1,544,985
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	170,506	151,731	1,019,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,841	159,587	1,039,208
純資産額 (千円)	6,294,738	6,965,017	7,158,105
総資産額 (千円)	14,885,426	16,504,105	16,347,433
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.79	14.94	100.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	41.7	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,889,929	1,574,468	451,957
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,419,711	10,221	2,465,516
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,431	1,550,991	741,074
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,652,846	3,002,419	3,036,117

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.31	2.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、米中貿易摩擦などの海外経済の不確実性は増しており、国内経済への影響に留意する必要があるとあり、先行きは依然として不透明であります。

当社グループが属する分譲マンション業界におきましては、金融緩和による低金利が続いており、堅調な市況となっておりますが、人件費も含めた建築コストは高止まりしており、消費税増税も含めた販売価格の上昇による購入意欲の減退も懸念されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売を継続して行うとともに、新規物件の開発に取り組みました。

この結果、売上高 4,218,646千円（前年同期比24.3%増）、営業利益 233,134千円（前年同期比15.5%減）、経常利益 252,331千円（前年同期比6.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 151,731千円（前年同期比11.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

ファミリーマンション販売事業

福岡市で1棟（グランフォーレ平尾四丁目レジデンス）と東京都で1棟（グランフォーレ立川）の販売を開始しました。また、4棟（グランフォーレ諏訪野プレミアム、グランフォーレ南福岡レジデンス、グランフォーレ西田エムディア、Jワザック押上エクセレント）の販売を継続し、順調に契約高を積み上げました。当第2四半期連結累計期間において完成する物件がなかったため、計画どおり中古を含む繰越在庫41戸を引渡しました。この結果売上高 1,178,116千円（前年同期比14.4%増）となり、セグメント損失 76,869千円（前年同期はセグメント利益 41,389千円）となりました。なお、セグメント損失に関しては第4四半期に完成する物件の販売開始により、売上と販売費の使用にズレが生じているためであります。

資産運用型マンション販売事業

当第2四半期連結累計期間において完成する物件がなかったため、計画どおり繰越在庫87戸を引渡したほか、中古物件17戸を引渡し、合計104戸（前年同期は109戸）を引渡しました。この結果、売上高 1,887,576千円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益 194,167千円（前年同期比27.8%増）となりました。

不動産賃貸管理事業

資産運用型マンション新規物件の完成に伴い、管理戸数は3,161戸（前年同期は2,916戸）となり、売上高 217,436千円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益 84,936千円（前年同期比4.9%増）となりました。

ビルメンテナンス事業

マンション管理業、保守・点検業等を継続して行い、売上高 95,951千円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益 10,505千円（前年同期比47.2%増）となりました。

その他の事業

不動産売買の仲介業が好調に推移したほか、商業施設用地（熊本市）を売却し、売上高 839,565千円（前年同期比111.3%増）、セグメント利益 171,274千円（前年同期比18.8%増）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 156,672千円増加し、16,504,105千円となりました。これは主として、完成物件の引渡しにより販売用不動産が 1,993,581千円減少したものの、工事や土地建物仕入の進捗により、前渡金が 2,092,516千円、仕掛販売用不動産が 296,843千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 349,759千円増加し、9,539,087千円となりました。これは主として、期日が到来したことにより電子記録債務が 1,420,578千円減少したものの、開発の進捗に伴い、1年内返済予定の長期借入金 1,124,100千円増加、長期借入金 1,079,770千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 193,087千円減少し、6,965,017千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高より33,698千円減少し3,002,419千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,574,468千円(前年同期は2,889,929千円の使用)となりました。これは主として、完成物件の引渡によりたな卸資産の減少額が1,697,644千円となったものの、プロジェクト開発の進捗に伴い、前渡金の増加額2,092,516千円となり、電子記録債務の期日の到来などにより仕入債務の減少額が1,482,088千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,221千円(前年同期は2,419,711千円の獲得)となりました。これは主として、固定資産の取得による支出5,123千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,550,991千円(前年同期は359,431千円の獲得)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,143,130千円、配当金の支払額334,573千円となったものの、プロジェクト開発の進捗に伴い長期借入れによる収入3,347,000千円となったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,368,000	10,368,000	東京証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	10,368,000	10,368,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日	-	10,368,000	-	1,562,450	-	1,431,450

(5) 【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
諸藤 敏一	福岡市中央区	2,504,000	24.65
株式会社TMIトラスト	福岡市中央区平尾浄水町13-19	2,100,000	20.68
グランフォーレ会	福岡市中央区赤坂1-15-30	213,000	2.10
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	170,900	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	141,800	1.40
株式会社合人社計画研究所	広島市中区袋町4-31	120,000	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	113,300	1.12
株式会社旭工務店	福岡市博多区博多駅南5-10-13	96,000	0.95
九州建設株式会社	福岡市博多区博多駅南1-8-31	80,000	0.79
楽天損害保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	70,000	0.69
計	-	5,609,000	55.22

(注) 上記のほか、自己株式が211,200株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,153,100	101,531	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	10,368,000	-	-
総株主の議決権	-	101,531	-

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーセー アールイー	福岡市中央区赤坂 1丁目15-30	211,200	-	211,200	2.04
計	-	211,200	-	211,200	2.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,297,683	4,265,685
売掛金(純額)	8,718	10,240
販売用不動産	2,426,087	432,506
仕掛販売用不動産	7,586,018	7,882,862
前渡金	-	2,092,516
その他	212,012	32,351
流動資産合計	14,530,520	14,716,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	644,943	632,770
土地	1,017,561	1,017,561
その他(純額)	45,459	42,930
有形固定資産合計	1,707,964	1,693,261
無形固定資産	3,869	4,010
投資その他の資産	105,078	90,671
固定資産合計	1,816,912	1,787,943
資産合計	16,347,433	16,504,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,995	21,485
電子記録債務	1,420,578	-
短期借入金	1,850,200	1,555,000
1年内返済予定の長期借入金	170,360	1,294,460
未払法人税等	226,301	76,177
賞与引当金	12,916	15,148
その他の引当金	52,826	48,384
その他	360,958	431,697
流動負債合計	4,177,135	3,442,352
固定負債		
長期借入金	4,835,769	5,915,539
長期預り敷金	143,076	153,454
その他	33,347	27,741
固定負債合計	5,012,192	6,096,735
負債合計	9,189,328	9,539,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,562,450	1,562,450
資本剰余金	1,444,032	1,444,032
利益剰余金	4,071,620	3,888,177
自己株式	15,117	15,117
株主資本合計	7,062,986	6,879,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,352	2,692
その他の包括利益累計額合計	1,352	2,692
非支配株主持分	93,766	82,781
純資産合計	7,158,105	6,965,017
負債純資産合計	16,347,433	16,504,105

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
売上高	3,395,040	4,218,646
売上原価	2,332,821	3,030,660
売上総利益	1,062,219	1,187,986
販売費及び一般管理費	786,441	954,852
営業利益	275,777	233,134
営業外収益		
受取家賃	49,681	69,537
受取手数料	10,168	12,437
その他	10,065	11,308
営業外収益合計	69,916	93,282
営業外費用		
支払利息	67,164	69,036
融資手数料	1,439	248
その他	8,656	4,801
営業外費用合計	77,259	74,086
経常利益	268,434	252,331
税金等調整前四半期純利益	268,434	252,331
法人税、住民税及び事業税	69,532	74,999
法人税等調整額	21,535	19,084
法人税等合計	91,067	94,083
四半期純利益	177,367	158,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,860	6,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,506	151,731

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	177,367	158,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,525	1,339
その他の包括利益合計	1,525	1,339
四半期包括利益	175,841	159,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,980	153,071
非支配株主に係る四半期包括利益	6,860	6,515

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	268,434	252,331
減価償却費	19,049	19,832
貸倒引当金の増減額(は減少)	129	88
賞与引当金の増減額(は減少)	1,098	2,231
その他の引当金の増減額(は減少)	7,552	4,442
受取利息及び受取配当金	452	376
支払利息	67,164	69,036
売上債権の増減額(は増加)	6,222	1,522
たな卸資産の増減額(は増加)	2,658,326	1,697,644
前渡金の増減額(は増加)	1,560	2,092,516
仕入債務の増減額(は減少)	103,234	1,482,088
前受金の増減額(は減少)	64,928	14,886
その他	66,188	241,978
小計	2,425,187	1,282,916
利息及び配当金の受取額	551	401
利息の支払額	68,023	72,204
法人税等の支払額	397,270	219,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,889,929	1,574,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,901	5,900
定期預金の払戻による収入	2,425,800	4,200
固定資産の取得による支出	545	5,123
投資有価証券の取得による支出	497	308
敷金及び保証金の差入による支出	82	3,257
敷金及び保証金の回収による収入	1,937	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,419,711	10,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	339,000	295,200
長期借入れによる収入	610,000	3,347,000
長期借入金の返済による支出	230,411	1,143,130
配当金の支払額	334,264	334,573
非支配株主への配当金の支払額	19,950	17,500
その他の支出	4,943	5,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,431	1,550,991
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,786	33,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,763,632	3,036,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,652,846	3,002,419

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
投資その他の資産	10,386千円	10,474千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
広告宣伝費	95,048千円	194,965千円
販売促進費	129,864	137,721
給与・賞与	225,281	228,069
福利厚生費	43,485	41,478

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
現金及び預金勘定	2,967,411千円	4,265,685千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,314,565	1,263,266
現金及び現金同等物	1,652,846	3,002,419

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	335,174	33	2018年1月31日	2018年4月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	335,174	33	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	1,029,607	1,686,356	190,711	91,046	2,997,721	397,318	3,395,040	-	3,395,040
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	122	3,221	3,344	-	3,344	3,344	-
計	1,029,607	1,686,356	190,833	94,268	3,001,066	397,318	3,398,385	3,344	3,395,040
セグメント利益	41,389	151,936	80,994	7,136	281,457	144,196	425,653	149,875	275,777

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業及び土地売却を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 149,875千円には、セグメント間取引消去 818千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 149,056千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	1,178,116	1,887,576	217,436	95,951	3,379,080	839,565	4,218,646	-	4,218,646
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	311	8,251	8,563	-	8,563	8,563	-
計	1,178,116	1,887,576	217,747	104,203	3,387,644	839,565	4,227,209	8,563	4,218,646
セグメント利益又は損失()	76,869	194,167	84,936	10,505	212,740	171,274	384,014	150,880	233,134

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業及び土地売却を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 150,880千円には、セグメント間取引消去390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 151,270千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益	16円79銭	14円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	170,506	151,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	170,506	151,731
普通株式の期中平均株式数(株)	10,156,800	10,156,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月10日

株式会社コーセーアールイー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。